

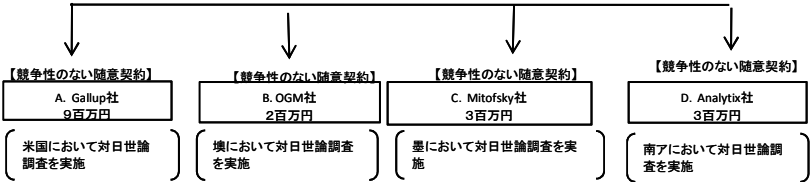
平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	対日世論調査事業	担当部局庁	広報文化交流部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度		担当課室	総合計画課	課長 小野 日子				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅲ-1 海外広報, 文化交流					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第26条	関係する計画、 通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際状況等に応じて、きめ細やかで効果的な広報活動を行うため、当該国の一般国民や有識者の対日世論調査等を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各国の広報環境は、それぞれの国の歴史、文化、政治、経済等諸状況に応じて、また、その時々国際状況等に応じて刻一刻と変化していくため、対面インタビューまたは電話インタビューにより対日世論調査をし、分析を行う。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	20	19	17	17	16	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	20	19	17	17	16	
	執行額	22	18	17				
	執行率(%)	108.1	94.8	100.9				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	調査結果を分析し、調査国の広報文化戦略の礎とする。		成果実績		3ヶ国	3ヶ国	4ヶ国(米、澳、墨、南ア)	3ヶ国
	調査結果を活かした広報文化戦略の作成(単位:国数)		達成度	%	100	100	100	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	3~4カ国程度で実施する(対象者の総計は4千人程度)		活動実績 (当初見込み)		3ヶ国	3ヶ国	4ヶ国(米、澳、墨、南ア) (3ヶ国)	— (3ヶ国)
単位当たり コスト	○5,693千円/国 ○179,794円/設問数		算出根拠	○(総経費:17,080,392)/(3ヶ国) ○(総経費:17,080,392)/(総設問数:95問)				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	調査費	16,910	15,960					
計	16,910	15,960						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	対日世論調査の調査実施委託にあたっては、在外公館経由で現地の調査機関数社から調査経費の見積もりを入手し、最も価格の安い見積もりを出した調査機関に委託している。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	単価見直しによる減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
(縮減)単価見直しによる減			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
●事業仕分け第1弾 事業番号2－52 広報に要する経費 ・WGの評価結果 予算要求の縮減(2～3割を縮減) (廃止 0名 自治体／民間 0名 予算計上見送り 0名 予算要求縮減 13名:a.半額 4名 b.1/3程度を縮減 2名 c.その他 7名 予算要求通り 1名) ・とりまとめコメント 全14人のうち、予算要求縮減が13人。そのうち半額が4人、1/3程度縮減が2人、その他のご意見には1割縮減や2割縮減もあった。とりまとめ役の結論として、2割から3割の予算の縮減を求めたい。 今回の議論を通して、広報誌の買い上げについての意見が多数語られた。民間の出版社の発行する雑誌の買い上げ・配布がそもそも国費で長い間続けられ、これからもさらに実施していくべきか議論が集中したが、広報誌の買い上げは廃止とさせてもらう。 先ほど、副大臣から発言があったが、広報全体の戦略を見直すことが必要。予算の縦割りが大変問題だと思う。この点についても、期限を決めて、なるべく早めに戦略を立て直す、見直すということを求めたい。			

外務省
17百万円

〔 米国、澳、墨、南アの調査機関に当地の
対日世論調査実施を委託。 〕



資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A. GALLUP社			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	調査費	米国の対日世論調査	9			
	計		9	計		0
	B. OGM社			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	調査費	埃の対日世論調査	2			
	計		2	計		0
	C. Mitofsky社			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	調査費	墨の対日世論調査	3			
	計		3	計		0
	D. Analytix社			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	調査費	南アの対日世論調査	3			
	計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	GALLUP社	米国の対日世論調査	9	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	OGM社	韓の対日世論調査	2	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Mitofsky社	墨の対日世論調査	3	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Analytix社	南アの対日世論調査	3	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					